

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
幸地 猛	空き屋敷(空き屋)対策について	町内各字に空き屋敷(空き屋)が数多く見受けられる。空き屋敷(空き屋)解消は、快適な住環境対策と、人口減少対策にも繋がると思うが、その解消策を講じる考えはないか。	町長	一括交付金を活用し、古民家(空き家)調査を実施します。調査内容は、古民家(空き家)の分布調査・ヒアリング調査・間取り調査・所有者の意向調査等を実施し、今後の活用に繋げていく予定です。
幸地 猛	一括交付金について	一括交付金の活用について、新年度の町の取組状況について伺います。平成24年度の状況を見ると、生産性に繋げる施策、農業、漁業、商工業の分野への予算の割り振りが少ないようにあるが、新年度は積極的に取り組んで欲しいと思うが。	町長	平成24年度分の事業については、制度の先行きが見えないなか短期間での事業立案であり、交付金の趣旨に沿った計画熟度の高い事業から優先的に配分したので、事業配分について偏りがあるのは否めません。新年度の事業立案については、各分野の課題について優先順位を決め集中的に配分したいと考えております。
幸地 猛	海洋深層水の利活用について	県は新年度から農業分野の利活用について取りやめをするという情報があるがどうなっているか。これまでの研究成果もあり、また一部農家への技術移転もされていることから、農業分野について継続して推進する必要があると思うが、町はどのように考えているか。海洋深層水冷熱利用野菜栽培実証事業との関連はどうか。	町長	1. 久米島海洋深層水研究所の研究者については、県は行政改革の一環として農業分野の研究者を廃止する方向で進んでいるという情報があり、県の関係課に確認をしたらそのような内容での動きがありました。さっそく地元関係者で去った9月26日に県議会議長に、そして10月5日には県知事宛に農業分野の研究者の継続配置と増員について要請をしております。町としては今後とも海洋深層水農業利用分野については積極的に推進を図っていきたいと考えています。 2. 海洋深層水の複合利用を推進する上で、植物工場は大きな可能性がありますが。実証事業では農業分野の研究者を検討委員会の委員に予定しており、研究者による支援や技術指導等は必要不可欠と考えます。
幸地 猛	道路改良について	儀間1号線の状況を見ると道路の亀裂やデコボコが見受けられ、危険な状態にあると思うが、早期に改良する考えはないか。町として調査したことがあるか。調査しているのであれば、その結果はどうなっているか。	町長	町道儀間1号線と町道儀間36号線の交差点からクリーンセンターの間において路面劣化やクラック、凹凸及び路体の一部については滑りが生じている箇所が見られます。この区間だけを見ても早急なる整備の必要性を感じています。国、県の補助事業の実施状況の流れからすると事業の採択については順位的に劣るのは否めません。しかし、現状の道路環境からしてかなりの危険性がある為、利用者の安全確保の面から整備は急務であると考えています。国、県に対し補助事業での整備が早急に実現出来るように強く要望して参ります。
玉城 安雄	沖縄振興一括交付金について	本年度策定された一括交付金については、通常の新年度予算に比べると予算執行までの進捗は各市町村とも数ヶ月遅れている状態である。本町においても、計画立案した諸事業の執行及び、進捗状況はどうなっているか伺いたい。次年度を見据えた一括交付金の計画立案作業はどうなっているか伺いたい。	町長	1. 9月の初旬までに要望した事業について内諾を得たのち、追加要望事業などの調整を進めながら、現在、正式な事業申請を終えたところです。進捗状況につきましては契約ベースで24.3%であり、かなり低い率でありますので早期執行を心がけ取り組んで参ります。 2. 次年度の要望調査が既に行われ、継続36、新規11の事業があげられていますが、年明けの申請に間に合わせ事業熟度を高め、かつ、優先順位をつけ取り組んで参ります。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
玉城 安雄	福祉行政について	現在本町では、特定の病気で島内の病院では治療が難しく、本島内の病院で長期的に入院治療を受けている子どもが数例あると聞く。入院費については県、町の助成事業で中学生までは無料化で対応しているが、渡航費、交通費、滞在費等かかる負担が多く子育てもままならない状況である。行政の使命として、住民の生命と財産を守るという観点から、支援策を講じるべきと考えるが当局の見解を伺いたい。本年度より久米島保育所が民営化され、なでしこ第2保育園となった。その際、議会等で保育士の雇用のあり方、民営化によるサービスの低下が懸念された。開所当初は給食等保護者からの不満の声が聞こえたが、役場担当課には苦情等はあったのか。指導はしたのか、また、町としての指導の範囲はどこまでか伺いたい。	町長	1. 本町には質問にあります小児慢性特定疾患の子供が18名います。その中で島外の専門病院で治療している子供もいます。ご指摘のように島外での治療となると経済的負担は大きいと思います。小児慢性特定疾患の認定が中央保健所になりますので事例を調査し町の対応を検討したいと考えています。 2. 開所当初は苦情があって、話し合いをもって改善の指導を行いました、また園の変更も2件ありましたが、その後は苦情は受けていません、指導の範囲についてですが、補助金交付申請や職員配置の指導、保護者からの苦情があった場合の指導を行っています。
翁長 学	平成25年度予算編成について	景気の不安定、自然災害により、農漁業・商工観光業が大打撃を受けている。25年度予算編成において、各産業への予算配分をどう考えているか。	町長	現在、平成25年度予算編成方針に基づき、予算編成作業中ではありますが、次年度から普通交付税の算定替えが始まり、一般財源が平成24年度当初予算比で約2億円の減少を見込んでいますので大変厳しい予算編成作業になります。予算全般において、経常経費の縮減に努め、産業、教育、福祉などの政策的経費に重点的に配分できるように努めてまいります。 農漁業・商工観光に関する予算については、他の分野と同様に一般財源を用いての事業は大変厳しくなりますので一括交付金を積極的に活用して産業の振興が図れるよう予算編成を行ってまいります。
平良 義徳	役場職員のボランティア活動に関すること	町長は「役場職員の意識が変われば久米島町も変わる」と、前々から明言してきました。そこで、職員の意識改革の一環として、ボランティア活動の実施や地域行事の参加について質問いたします。各所属課ごとに過去一年間のボランティア参加、活動の割合は。 (1)町主催又は、関連する観光協会、商工会、文化協会、社協、その他の各種イベントのボランティア参加状況(%) (2)各地域でのボランティア参加、活動状況(%) (3)ボランティア活動に参加していない職員の理由は何か。 以上の事を伺います。	町長	ボランティアは、職員が余暇を利用して自主的に行う活動なので、その細かい実態は把握していません。ボランティア活動は、強制はできませんが、朝礼などを通して役場職員は地域活動に積極的に参加するよう呼びかけています。職員によって積極的に地域活動を行っている職員とそうでない職員がいますので、改めて職員の意識啓発を図りたいと考えています。
仲村 昌慧	議員定数について	本町の議員定数は、合併後最初の選挙で18名とした。平成19年第2回選挙では4名削減し、現在の議員定数は14名である。今後、さらに定数見直しが必要と考えているようだが、見直しを進めていく方法とスケジュールを伺う。	町長	ご質問の「議員定数について」は現在、久米島町行政改革大綱の諮問中ですが取り組み事項の一つとして上がっています。定数見直しが必要かどうかも含め、過去の調査内容、現在の類似市町村の状況等も参考に答申された場合は議会事務局と方法・スケジュール等、調整をしながら進めて参ります。
仲村 昌慧	ヤジャーガマの整備について	ヤジャーガマは一括交付金を活用して整備する計画をしているが、どのように整備するのか。整備後の管理・運営はどう考えているのか伺う。	町長	ヤジャーガマの整備計画については、関係者の意見を参考にしながら進めたいと考えています。整備後の管理運営についても管理に必要な付帯施設の整備が必要なのかどうかも含めて検討していきたいと考えています。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
仲村 昌慧	フットライトの設置について	久米島は、ウォーキングコースや運動施設に恵まれているが、夜間運動施設場所までの区間を安心して歩けるようにして欲しいとの声がある。区間を選定して、モデルケースとして、フットライトを設置することができないか伺う。	町長	近年、町民の健康志向により、早朝や夕刻から宵間に掛けてのウォーカーが大幅に増えてきました。年齢層も若年者から高齢者までと幅広くなり、それぞれにおいて自己の健康管理に強い関心を持ち始めて来ているのが感じられます。そうした中で安全で安心したウォーキングが出来る環境の整備は是非とも必要だと感じています。その整備方法についてはこれから検討して参りたいと思います。
島袋 完英	フェリーターミナルで泊港の現状について	那覇市の港湾計画は、どこまで進んでいるのか。計画が遅れるようなら、その間の改善策は考えていないのか。	町長	1.泊港フェリーターミナルの那覇埠頭への移転は、平成25年度以降の港湾整備計画の中で実施検討に入るとのことです。また、現状の泊埠頭の改善についても各離島からはボーディングブリッジや屋根付き歩道の要望もありますが、那覇港管理組合としては同計画で改善を図りたいと考えているとのこと。町としてもあらゆる機会を利用して現状の早期改善を要望してまいります。
島袋 完英	赤土流出防止対策について	(1)平成23年12月の質問を再質問します。「沈砂池の整備に膨大な予算がかかるので、補助事業の導入を」との答弁でしたが、進んでいるか。 (2)地下浸透方法への側溝へと提案したが、「他自治体で実施し効果…」との答弁ですが、久米島町から実施する考えはないか。 (3)現沈砂池の調査をやったと思うが、改善策は。	町長	(1)土地改良施設の維持管理費の補助事業について、以前から県と調整を図っていましたが維持管理についての補助メニューはほとんど無いのが現状です。 (2)地下浸透方式の側溝の設置については他自治体にも問い合わせをしたが殆どが使われていません。この件について内部でも色々検討しましたが、維持管理や防災上の面から採用するのはかなり厳しいとの結論がでました。 (3)の沈砂池の件ですが管理の悪いヶ所が多々あります。改善方法ですが補助金による施設管理事業が無いのであれば町、各土地改良区が連携し独自の管理をしていく方法しかないと思います。
島袋 完英	前村基金の活用について	どのような事業について使えるのか具体的に、示してください。	町長	前村幸秀人材育成基金は、前村幸秀氏から久米島町の人材育成を推進する為に託され、高度な技能を有する医療及び福祉等、地域経済の活性化に資する産業関係の人材育成事業、更に、児童生徒の国内及び国際交流を充実させるための事業、その他町長が特に必要と認める人材を育てるための事業に助成をすることになっています。
島袋 完英	町民俗芸能保存会と文化協会の事務所の設置について	平成23年に発足した民俗芸能保存会は、今年で2回目の発表会を行うこととなりました。しかし、拠点となる事務所が無く、業務に支障をきたしています。そこで「あじま一館」内に、文化協会と合同でも良いので、事務所の設置ができないか。	町長	あじま一館は、設置目的からして、事務所としての利用は困難だと考えています。尚、具志川庁舎2階において共同事務所が設置できないか検討したいと思います。
島袋 完英	航空運賃の軽減策と、空路対策について	郷友会員や久米島ファンクラブ等の運賃の軽減策は進んでいるのか。空路対策は。	町長	1. 航空運賃の助成については、県の事業として実施されており島外在住者に対する助成については、制度的に難しいと思います。JTAでは先得割引を新設し対応していますが、割引率を高めていくタイプについても検討するようお願いをしています。 2. 空路対策については引き続き関係機関からの情報収集を行いながら対応を検討していきたいと考えています。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
饒平名 智弘	美崎地区(真謝)に公営住宅、宅地を	町は美崎地区(真謝)にある海洋深層水を利用し、いろんな事業を実施している。そのため、計り知れないぐらいの若者の雇用効果が期待できる。しかし真謝にはアパートや公営住宅がなく宅地も少ない。若者は他の地域に住んでいる状況にある。その影響で美崎小学校の生徒数が減り複式学級もある。このままでは美崎小学校の存続が厳しくなってくる。天皇皇后両陛下が視察におとずれる海洋深層水研究施設があり、久米島でも産業が発展する地域だと考えるが、町長に伺いたい。美崎地区の産業による経済効果および雇用効果を上げるためにも真謝に公営住宅は必要と思うがその考えはあるか。また、農振を解除し宅地に出来ないか。	町長	美崎地区については、将来的には、海洋深層水関連事業により、雇用効果が期待できます。将来的に住宅需要が高まれば町営住宅の建設を検討したいと考えています。農振地域の見直しについては、今回、美崎地区で3ヶ所見直しを予定しています。
饒平名 智弘	久米島マラソンの運営について	久米島マラソンは島外や県外から参加するランナーがたくさんいる。そのため一泊二日で帰れるような運営にしているように見える。ふれあいパーティーを楽しみに参加するランナーもたくさんいる。ふれあいパーティーの時間をもっと長くし、中身を充実させ、せっかくの来島者を少しでも長く久米島に滞在させるための工夫をし、二泊三日型に運営を変えたらさらに、久米島をアピールできると思う。町長の考えを伺いたい。	町長	久米島マラソンは島外や県外から参加するランナーがたくさんいる。そのため一泊二日で帰れるような運営にしているように見える。ふれあいパーティーを楽しみに参加するランナーもたくさんいる。ふれあいパーティーの時間をもっと長くし、中身を充実させ、せっかくの来島者を少しでも長く久米島に滞在させるための工夫をし、二泊三日型に運営を変えたらさらに、久米島をアピールできると思う。町長の考えを伺いたい。
饒平名 智弘	一括交付金でさとうきび春・夏植の農業費助成増額を	町はサトウキビの春・夏植えに対して農業費助成をしている。農業費の15%を補助し農家は大変助かっている。しかし石垣市は一括交付金を使い農業費の80%を助成、またJAから5%と石垣製糖から5%の合計90%の助成をしている。今年も台風の被害があり、サトウキビ農家は大変厳しい。害虫は国外や県外からも入り込んでいる。国や県も責任はあると思う。サトウキビの生産をさらに上げるためにも農業の散布は欠かせない。町長に伺いたい。久米島町も一括交付金を活用し農業費の助成を増やすべきではないか。	町長	さとうきびの新植春植え、夏植えの土壌病害虫防除の農業助成については、町と久米糖で助成を毎年継続して行っていますが、一括交付金を活用した農業助成についても石垣市の事例を参考に今後検討していきたいと思います。
宇江原 総清	鳥島射爆撃場の早期返還について	いわゆる日米安保条約と日米地位協定の内容を要約すると「アメリカは必要な軍隊を必要な地域に必要な期間配備する」「第一次裁判権はアメリカにある」としている。日本はアメリカの占領下にあること。オスプレイの配備問題もアメリカのやりたい放題、傍若無人に飛行している事もアメリカの占領意識の現れである。鳥島射爆撃場問題も占領意識だと私は見ている。町長に伺う。今後ともアメリカ軍は占領下意識で、嘉手納弾薬庫に40万発あると言われる劣化ウラン弾を再度打ち込むと考えているのか。また、オスプレイ等による鳥島射爆撃場の実射はあると思うか。	町長	劣化ウラン弾は、米軍の内部規則により日本国内での使用が禁止されていますので基本的には、無いものと考えていますが、これを鵜呑みにするのではなく、情報収集に務める必要があります。オスプレイによる鳥島射爆撃場での実射については、オスプレイは輸送機なので実射訓練は無いものと考えています。
宇江原 総清	コンクリート護岸の撤去とこれに伴う植栽について(河川を含む)	今年9月下旬の台風17号で久米島の北側である新原(シンバル)、北原区、シンリ浜等の防潮林やサトウキビ等の農作物は大きな被害を受けている。その原因は、コンクリート護岸にある。9月に県の農林水産部部長と南部農林土木所長に被害実態を写真で説明し、コンクリート護岸の撤去と植栽を訴えた。また、赤土流出と沈砂池増設も訴えて来た。町長は、コンクリート護岸の撤去等と赤土流出防止対策で県にどう対処してきたか伺う。	町長	以前から申し上げているように、既存のコンクリート護岸は浸食防止や高波対策の効果が十分発揮されていると思います。島内を取り巻くコンクリート護岸が不用であるとの根拠を見いだせない限り撤去要請は難しいと思います。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
宇江原 総清	TPP反対表明とサトウキビの防虫対策について	TPPへの日本の参加は農業従事関係者や医療保険等にも多大な損失が及ぶものと思っている。町長はTPP反対表明はしないのか。また、基幹産業であるサトウキビ等の被害が大きい。石垣市では農薬購入に対して80%補助している。久米島町も増額する考えはないか。	町長	TPPについては、町行政が中心となってTPP交渉参加に反対する久米島総決起大会を今年の1月19日に開催し、久米島町はTPP交渉参加反対について島内外に強くアピールしております。今後は、上部団体と歩調を合わせながら取り組みを行っていきます。一括交付金を活用した農薬購入補助については、石垣市の事例を参考に検討していきたいと思っております。
棚原 哲也	生活路及び災害発生時等における避難経路としての道路の早急な整備を	謝名堂南兼区及び字比嘉から字イーフ間の土地は海拔0m地帯となっている。台風襲来時や大雨と大潮がかけ合う時には謝名堂川側から久米アイランド側の道路まで8本の農道すべてが冠水して人や車の通行が出来なくなることが度々起きている。早急に道路の高上げと歩道の整備が必要だと思いが計画を問う。	町長	質問にあります地域については、地域の住民からも冠水対策については何度も要請がありました。町としてもその対策について色々検討はしましたが抜本的な解決方法を見いだせず現状のままになっています。棚原議員の提案がある様に道路高の変更による改善策なども検討しましたが、単に道路高を上げた場合に周囲の農地への乗り入れに支障を来す等々がありこの案も断念した経緯もあります。冠水原因についてはこの地域一帯の降水の流末処理が円滑に機能しない事が想定できます。今後流末処理河川である銭田川や謝名堂川の整備が完了すればこの様な問題については解決できると思っております。
棚原 哲也	字泊から奥武島間の海中に設置されている沖縄電力所有の送電施設の撤去を、又海岸のコンクリート片の撤去を早急にせよ	指摘しているコンクリート支柱及び送電線については、海中道路の拡幅工事の期間中の臨時的な仮設施設として設置されたものである。道路整備が完了し、送電管も橋梁にそって設置完了して、海中に林立しているコンクリート柱は無用の長物であり、景観上も見苦しい状況である。早期撤去を所有者に求める必要があると思うが、又、3月定例会で質問したイーフB&G施設東方海岸に設置されているコンクリート片について、地元より要望があり、消波ブロック代わりに設置したとしている。しかし、外側に護岸及び防風林帯も整備されていて不用品であり、景観上から見苦しく早期に撤去する必要がある。前回の答弁では予算も含め検討するとしているが、予算確保はできていないのか。	町長	奥武島への送電用のコンクリート柱及び送電線の撤去については、沖縄電力株式会社に問い合わせた所、次年度中に撤去する方向で準備をしているとの回答がありました。コンクリート片につきましては、環境保全課・建設課関係で撤去及び処理出来る補助事業がございますので現在撤去及び処理の見積依頼中でございます。
棚原 哲也	真謝地先の深層水関連企業用地の活用状況について問う	深層水関連企業用地は一次分譲用地に5社が参入していたが2社が撤退し、現在は3社のみが営業中である。そのうち1社は、2次分譲用地に施設の増設をしている。そのほか2次分譲用地に製塩工場が1社参入しているが、ほとんど稼働していない状況にあり、多くの遊休用地が見受けられる。町として雇用確保のため、進出企業の誘致活動を積極的に行っているか。又、現在何社の企業予定があるか伺いたい。	町長	深層水関連企業用地は一次分譲用地に5社が参入していたが2社が撤退し、現在は3社のみが営業中である。そのうち1社は、2次分譲用地に施設の増設をしている。そのほか2次分譲用地に製塩工場が1社参入しているが、ほとんど稼働していない状況にあり、多くの遊休用地が見受けられる。町として雇用確保のため、進出企業の誘致活動を積極的に行っているか。又、現在何社の企業予定があるか伺いたい。
棚原 哲也	高速船導入に向けて検討を急ぐ必要があると思うが	観光客など、島外からの入域者が減少し、観光関連事業者が厳しい経営を強いられている。県内の各離島で誘客競争に拍車がかかるなか、久米島の航空路線は単独路線のため、来島者は高額な渡航費用負担を強いられている。今後も航空運賃の低減は見込めない。観光客や島外在住の島出身者の里帰り等、多くの人に来島してもらうためには、空路の半額程度で移動可能な海路の高速船導入を急ぐ必要があると思う。検討委員の人ははしたものの委嘱状交付も未だなされておらず、執行部の取組姿勢が問われると思うが、どう考えるか。		当初7月から検討委員会を設置し検討する予定でしたが、7月末に県の一括交付金で船舶更新の支援が可能となる計画が示され、高速船導入の可能性があるか調整しましたが、補助対象は小規模離島(高等学校及び中核病院がない離島)が対象で、また高速船は補助対象外となり補助金が活用できない状況です。そのため検討委員会設置にはいたっておりません。しかしながら、5年以内に「フェリーニューくめしま」の更新が控えており、補助メニュー及び船種等の検討も含め導入についての議論は始めていきます。